

普通交付税不交付団体による
学校給食無償化に関する緊急要請

令和 7 年 1 2 月

普通交付税不交付団体 千葉県 7 市
(市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市、
印西市、袖ヶ浦市)

自民党・公明党・日本維新の会において、現在、「三党合意」（令和7年2月）による「いわゆる学校給食無償化」の実現に向けて、三党の実務者による具体的な制度設計に向けた本格的な協議が始められている。

報道によれば、対象を公立小学校に絞り、全国の学校給食費の平均額を支給する案などの論点も含めた検討が行われ、今後、「国と地方の負担割合も焦点となる」とされている。

全国市長会では、学校給食が多種多様な形で展開している実情がある中で、国等に対し、真に学校給食の無償化を目指し、全国どこの自治体においても格差なく取り組める措置について求めてきたところであるが、こうした観点から議論が行われているのか大変危惧している。

また、全国の公立小学校の学校給食費（食材費に相当する額）の合計額は、約3,000億円（文部科学省推計・令和5年現在）とも言われており、現在の物価高騰の影響を踏まえると、学校給食無償化に必要な財源はそれ以上の額になるものと見込まれるが、十分な額が確保できるか疑問がある。

仮に、地方自治体が一定部分を負担するような仕組みになると、学校給食無償化を既に実施している自治体は負担軽減となる一方で、所要額の捻出が困難な自治体が生じることは必至である。

学校給食の無償化は、義務教育に係る負担軽減の観点で行われるべきものであり、地方負担が生じるような財源支援ではなく、国の責任において、必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとされるよう、次のとおり要請する。

要 請 事 項

学校給食の無償化は、国の施策として、全ての地方自治体において地域間格差が生じないよう、国の責任により、持続可能かつ公平な制度を設計すること。

また、普通交付税不交付団体も含め、自治体間で費用負担に格差が生じないよう、直接的な財源措置を講じること。

令和 7 年 1 2 月 5 日

文部科学大臣 松本 洋平 様

市川市長 田 中 甲

成田市長 小 泉 一 成

市原市長 小 出 譲 治

君津市長 石 井 宏 子

浦安市長 内 田 悦 嗣

印西市長 藤 代 健 吾

袖ヶ浦市長 粕 谷 智 浩